

Newsletter

JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL INFORMATION

日本教育情報学会

NO. 116 2006.3.23

〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15(学)産業能率大学内 日本教育情報学会 運営本部事務局
Tel:03-3704-9168 E-mail:JSEI@hj.sanno.ac.jp http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsei

日本教育情報学会第22回年会

8月26日～27日岡山理科大学において開催

〔詳細は2ページ以降をご覧ください〕

年会費お支払いのお願い

2006年度の会費の振込用紙を同封いたしますので、手続きをお願いいたします。本学会は会員の皆様からの会費によって運営されております。学会の正常な運営のためにも、趣旨ご理解の上、お早めに手続きをいただきますよう、ご協力をお願いいたします。なお、2005年度までの会費のお支払いが、まだお済みでない方は、新年度会費と合わせて手続きくださいますようお願いいたします。（お支払いいただいた後、振込金受領書は大切に保管してください）

事務局移転に伴い、口座番号も変更になっていますので、ご注意ください。

.....退会される方に.....

退会届の特定の書式はございません。退会される方は、A4の用紙に 会員番号、氏名、印、届出日、退会期日(年度)、退会理由、その他(連絡が必要だと思われる事項)をご記入いただき、事務局あて、郵送またはFAXでお送りください。

なお、未払いの過年度分会費は、お支払いくださいますようお願いいたします。

また、退会後にも過年度中に発行予定の刊行物を送付する場合がありますので、ご了承ください。これらも一切不要の場合は、退会届にその旨をご記載ください。

4月1日から事務局の所在地が変わります

新事務局 〒500-8813 岐阜市明德町10番地 杉山ビル4F

岐阜女子大学 文化情報研究センター内

日本教育情報学会 運営本部事務局

Tel:058-267-5233 FAX:058-267-5238 E-mail:nkjg@gijodai.ac.jp

http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsei (変更なし)

郵便振替口座 00840-5-133924 日本教育情報学会

学会誌「教育情報研究」への投稿論文も本事務局あてにお送りください

原稿(紙媒体)に加え、電子ファイル(FD等)も合わせてご送付ください

日本教育情報学会第22回年会 ～発表申込み受付～

＝ 日本教育情報学会第22回年会 ＝

8月26日～27日岡山理科大学において開催

本年度の第22回年会は、8月に岡山理科大学を会場に開催いたします。本日、大会の概要と研究発表の応募に関する内容をお知らせいたします。

下記の要項をご熟読の上、期限内に手続きしていただきますようお願いいたします。多数のご参加とご発表をお待ちしております。

期 日 2006年8月26日(土)・27日(日)

会 場 岡山理科大学

所在地 〒700-0005 岡山県岡山市理大町1-1(086-256-8485 情報処理センター)

交通 JR山陽本線・新幹線「岡山駅」西口から岡電バス「岡山理科大学」行で約20分

<http://www.ous.ac.jp/summary/access.html>

事務局 岡山理科大学 情報処理センター内 日本教育情報学会第22回年会実行委員会
Tel:086-256-8485 E-mail:onishi@mis.ous.ac.jp

日 程 (時間は予定)

8月26日(土) 1日目		8月27日(日) 2日目	
9:30	受付開始	9:30	受付開始
10:00～12:00	課題研究発表 一般研究発表	10:00～12:00	課題研究発表 一般研究発表
12:00～13:00	昼食・休憩 (理事会・評議員会)	12:00～13:00	昼食・休憩
13:00～14:00	総会・学会賞表彰式	13:00～17:00	課題研究発表 一般研究発表
14:00～17:00	シンポジウム 基調講演・パネル討論		
17:30～	懇親会		

(1) シンポジウム

基調講演 「国際環境専門家の育成における情報教育」

山本秀樹(岡山大学大学院環境学研究科助教授)

[趣旨] 21世紀に世界的な課題となる感染症、貧困、紛争などのグローバルな課題に対して、日本は貢献する必要があります。とりわけ、「Mottainai」という言葉が世界で認知されてきたように、持続可能な世界を作るための環境分野は最重点課題です。このような問題に

誰もが納得できる科学的根拠のある情報を提示できる国際的に通用する環境専門家が必要です。その中でも、地球温暖化によるマラリアが増加することへの対策に示されるように、「いのち」をまもる視点が必要です。わが国は国連の予算の20%を負担していますが、日本人国連職員は適正数の半分以下です。

岡山大学では平成17年度に医学・情報科学の専門家が参画した環境学研究科を開設し国際的に通用する環境専門家の育成を始めました。岡山は多くの国連機関のあるジュネーブを目指して国際貢献条例が制定され、ユネスコの持続可能な開発のための教育(ESD)のモデル地域(世界で10箇所)にも指定されています。地域における国際貢献の取り組みを大学院プログラムにとり入れています。IT(人工衛星を活用したe-learning, GIS, RS等)は不可欠なツールであり、教育プログラムの中でのIT教育は重要です。今後、「エコインフォマティクス」への発展が期待され、医師で、ITにも造詣が深く国際貢献を実践しておられる山本秀樹先生にお話していただきます。

(2) パネル討論

テーマ 「e-learningによる連携教育の課題と将来」

コーディネータ：大西 荘一(岡山理科大学 教授)

パネリスト：木村 宏(岡山理科大学 副学長)

林 徳治(山口大学 教授)

横山 隆光(岐阜県羽島市立羽島中学校 校長)

[趣旨]ブロードバンド・インターネットの普及やIT技術の高度化により教育のIT化が進んでいます。e-learningは地理的な距離や時間に制約されない教育環境を提供し、地理的に離れている様々な組織や学習時間帯が異なる様々な人に教育を提供することが可能です。e-learningのこれらの特徴を利用した連携教育の取り組みが各所で行われており、今回、その連携の仕組み、教育効果、課題、将来について、連携教育を実践されているパネリストの方々に報告していただきます。

木村先生には岡山理科大学が取り組んでいる高大連携と大大連携を融合したCyber Campusについて、林先生には海外との連携教育について、横山先生には地域の小学校、中学校、高等学校の連携について、それぞれご紹介いただき、会場の参加者と議論をし、さらなる発展のために課題を抽出し、将来を展望できればと思います。

(3) 課題研究テーマ

課題1 遠隔授業による教育の連携

コーディネータ 大西 荘一(岡山理科大学)

ブロードバンド・インターネットの普及により、動画や音声配信する遠隔授業が現実的になってきた。今まで、地理的距離の問題で日常的な教育の連携が難しかったが、遠隔授業により可能になってきた。小、中、高、大の学校間や学校と地域、また海外との連携などさまざまな連携が考えられる。実践事例からの課題の抽出、教育効果を上げるための工夫、遠隔授業システムや組織等について議論することにより効果的な遠隔授業による教育の連携を検討する。

課題2 情報技術による教育のユニバーサル化 ～特別支援教育の向上を目指して～

コーディネータ 太田容次(滋賀大学附属養護学校)

ICTの高度化が進みマルチメディア教材が普及してきている。それにより、教育方法も多彩になり教育効果の向上が期待されている。このような状況において、マルチメディア技術を駆使した知的障害や広汎性発達障害の方に分かりやすい教材の開発とともに教育のユニバーサル化をどのようにすればよいかを提案し議論する。

課題3 教育支援システム

コーディネータ 白川雄三(大阪学院大学)

最近のインターネットの発展とともに、教育支援システムも大きく変化してきた。Webを使用したe-learningシステムなどもその一つと言える。また、携帯電話の急速な普及と、それに伴うメールの利用なども、新たな教育支援システムとして、使用されている。さらに、今までの学生証にかわるICカードシステムも普及のきざしをみせている。このようにさまざまな新しいソフトウェア・ハードウェアが、教育支援に利用されてきている。これらの教育支援システムについて、教育効果や利便性などを議論する。

課題4 教育で利用する情報をより使い易くするには ～どのような案内情報が必要か～

コーディネータ 加藤直樹(岐阜大学)・井上 透(国立科学博物館)

家庭・学校・学習施設・博物館・生涯学習施設等で、教材、学習材、学習の方法、指導案、カリキュラム、学習機会、人材(指導者)、学習グループ、さらに学習結果など、学習に関する情報の効果的な管理・利用が叫ばれている。教員や学習者の立場に立って、どのような案内情報を付加し共通して利用できるように管理すればよいか。またそれらの情報が、どのように活用できるかについて議論し、今後の課題を提案・検討する。これをもとに、学校、教育施設における学習管理システムの方向性を考える。

課題5 学校教育での情報の取扱い方の現状と課題

～学校から卒業アルバム、家庭連絡、地域教材を無くしてもよいか～

コーディネータ 坂井知志(常磐大学)

教育委員会、学校、家庭、教育施設等で扱う情報の共有、公開を考えた場合、例えば卒業アルバムの氏名、家庭間の連絡網、職員会議の記録、人材情報などは、プライバシー、個人情報、著作権などの観点から慎重に取り扱わなければならない重要な課題となっている。これらは、教員、校長、指導主事等の教育関係者、保護者など一人ひとりの問題である。また、文化の伝承とよりよい人の育成を考える観点から教育に関する情報の共有化や利用をいかに考えるべきかを教育実践事例をもとに議論し、現状や解決すべき課題を提案し、今後の教育情報の活用の方向性を考察する。

(4) 一般研究発表

- ・発表内容は「教育情報に関する研究」であれば、特に内容は問いません。「教育情報」は、大きくみて「教育に関する情報」と「情報に関する教育」が含まれています。
- ・想定される発表セッション(キーワード)は次の通りです。
- ・応募状況に応じて、7セッション程度を設定する予定です。

インターネット，遠隔教育，遠隔教育システム，学習ソフトウェア開発（教育用ソフトウェア），学習情報管理システム，学習評価，教育システム，共同学習（遠隔協働学習），交流学习，授業分析，児童による情報作成，生涯学習，情報教育（カリキュラム論を含む），情報教育システム，情報教材開発（コンテンツを含む），情報検索，情報処理教育，データベース，動画教材の開発，ネットワーク（活用，管理，LAN），プレゼンテーション，ホームページ，マルチメディア（活用，開発等），国際貢献・協力，国際理解，知的財産権，プライバシー，情報カテゴリー

（５）研究発表申込み方法

申込締切 2006年 5月20日（土）

申込方法 課題研究は「課題研究発表申込書」（８ページ），一般研究は「一般研究発表申込書」（７ページ）に必要事項をご記入の上，年会実行委員会事務局へ郵送してください。

課題研究に関する注意事項

- ・ 課題研究は前記「課題研究テーマ」から選びそのテーマに合った研究発表題目をつけてください。
- ・ 課題研究発表は年会実行委員会で調整し，テーマごとに担当コーディネータが検討し，審査します。その結果，発表否となる場合もあることをあらかじめご了承ください。なお，課題研究として発表できない場合には，一般研究を別に申し込んでいても課題研究分を一般研究発表として発表していただくことができる場合もあります。
- ・ 第１発表者（講演者）として課題研究発表は，１人につき１件のみとします。ただし，年会実行委員会から特に依頼された課題研究発表についてはこの限りではありません。

一般研究に関する注意事項

- ・ 第１発表者（講演者）としての一般研究発表は，１人につき１件のみとします。
- ・ 一般研究発表の発表者は，発表の時点で会員である必要があります。非会員の方は，事前に学会入会の手続きをしてください。学会入会申込書は年会事務局にご請求ください。

発表申込書の書き方について

- ・ 講演者とは，研究発表会場で口頭発表する会員です。
- ・ 共同研究者は何人でもかまいません。
- ・ 概要はなるべく詳細に書いてください。
- ・ キーワードとして，前記発表セッション名の中から数語を含めて１０語以内を選んでください。
- ・ 会場には，パソコンとプロジェクタを用意しています。ご自身が持参したパソコンを使用されたい方，あるいは，その他の機器を使用したい方は，「持参を希望する機器」「借用を希望する機器」の欄に記入してください。実行委員会から確認させていただきます。
- ・ 執筆要項などの送付先は，発表者への連絡時期である６月上旬を想定して，自宅または勤務先に をしてください。

(7) 発表者への連絡

発表者には、6月上旬に発表の可否を連絡します。

発表を可とされた申込者に対しては、論文の執筆要項をお送りします。

論文の原稿枚数は2枚または4枚とします。原稿は「年会論文集」の版下の形で、ワープロ出力したものを提出していただきます。

(8) 参加費について

・会員事前申込締切日まで

参加費 3,000円 資料代 3,000円 懇親会費 5,000円(予定)

・会員(当日)・非会員

参加費 4,000円 資料代 3,000円 懇親会費 5,000円(予定)

参加申込みは、後日送付する「年会参加申込書(兼)参加費振込用紙」(郵便振替)をご利用ください。

(9) 宿泊について

・宿泊に関しましては、各自で手配いただきますよう、お願い申し上げます。

・次号Newsletterに、最寄のホテルをご案内します。

(10) これからのスケジュール(予定)

発表申込締切 2006年5月20日(土)

発表決定通知 2006年6月6日(火)

論文提出締切 2006年7月15日(土)

参加申込締切 2006年8月18日(金)(=参加費支払締切)

発表申込書送付先・問い合わせ先

〒700-0005 岡山県岡山市理大町1-1 岡山理科大学 情報処理センター内
日本教育情報学会第22回年会実行委員会 実行委員長 大西 荘一
Tel:086-256-8485 E-mail:onishi@mis.ous.ac.jp

深谷基金教育情報研究プロジェクト審査結果発表

昨年、募集いたしました2005年度深谷基金情報研究プロジェクトには、2件の応募をいただきました。審査委員会におきまして2004年度と同様に、慎重に審議いたしました結果、次の1件を採択いたしましたので、ご報告いたします。

審査委員長 若山 皖一郎

林 泰子(頌栄人間福祉専門学校) 他2名 支援金:20万円

「実践的態度の育成を目指した情報モラル教育に関する実証研究」